

ニカラグア定期報告（2023年6月）

【要旨】

内政面では、オルテガ政権の側近であり時期大統領との呼び声もあったオマール・ハレスレーベンス元国軍司令官／元副大統領が、更迭され、自宅軟禁下に置かれた。外交面では、ライースィ・イラン大統領が来訪し、オルテガ大統領と会談を実施したほか、二国間協力に関する3つの覚書に署名した。経済面では、ニカラグア中央銀行（BCN）が、第1四半期におけるGDP成長率を3.5%（去年は2.4%）と発表した。

【主な出来事】

1 内政

（1）ハレスレーベンス元国軍司令官の更迭報道

5月31日付当地メディアは、ニカラグア政府が、オマール・ハレスレーベンス元国軍司令官／元副大統領（現国家科学技術・テクノロジー委員会（CONICYT）委員長）を更迭した旨報じた。更迭の理由は明らかにされていない。

（2）赤十字社に代わる新組織「白十字」創設

2日、ニカラグア国会は、「ニカラグア赤十字社」を廃止し、新たに創設した保健省（MINSA）に付属する新組織を「白十字（Cruz Blanca）」とする法案を可決した。

（3）国外移住者の増加

20日、国内人権団体ニカラグア・ヌンカ+は、米国、コスタリカ、メキシコ、スペインなどに移住したニカラグア人の合計が、ニカラグア国民の総人口685万人に対して約9%である605,043人に達したと発表した。

（4）ジェンダーギャップ指数

21日、世界経済フォーラム（WEF）は、2023年のジェンダーギャップ指数について、ニカラグアはラテンアメリカ諸国でトップ、全体7位である81.1%であったと発表した。

（5）有力企業グループCEOの資産接収

23日、ニカラグア政府は、不動産開発、大規模牧場運営、郷里送金仲介事業などの複数事業を多角経営するコーエン・グループCEOであるピエロ・コーエン氏及びその夫人の邸宅や会社事務所などの資産を「祖国に対する裏切り」によって接収した。

（6）オルテガ大統領による米国への損害賠償請求発言

27日、オルテガ大統領は、いわゆる「ニカラグア事件」に関し、1986年6月27日、国際司法裁判所（ICJ）が米国の行動の違法性を認定し、同国にニカラグアへの損害賠償を命じた歴史的な判決から37周年を記念する式典において、米国に同判決を遵守し賠償金を支払うよう求めると共に、その後の米国によるニカラグアに対する非難や名誉を貶める行動について、再びICJで争うことを求める旨発言した。

また、同日、モンカダ外相は、ニューヨークの国連本部においてグテーレス国連事務総長と会談し、本件に関する「米国のニカラグアに賠償する義務」と題するオルテガ大統領からの書簡を手交した。

（7）新たな反政府グループ結成のためのイニシアティブ

28日、ニカラグアから追放された反政府派の主要人物らは、「モンテベルデ・グループ」と称する、政治犯の解放、民主主義の復活、独裁者（オルテガ大統領）の追放を目的とする反政府グループを結成するためのイニシアティブを発表した。主な構成メンバーは以下のとおり。

- ・フアン・セバスティアン・チャモロ（シンクタンクFUNIDES元代表、ビオレタ・チャモロ元大統領の甥）
- ・フェリックス・マラディアガ（国民連合（UNAB）メンバー）
- ・ビオレタ・グラネラ（UNAB幹部、女性団体リーダー）
- ・エリセオ・ヌニェス（元野党議員・政治アナリスト）
- ・メダルド・マイレナ（農民連合リーダー）
- ・タマラ・ダビラ（UNAMOS幹部／UNAB代表）
- ・ヘスス・テフェル（UNABメンバー）

（8）新型コロナウイルス感染症

27日、保健省（MINSA）は同日時点の国内感染状況について20日から27日までの週間レポートを以下のとおり発表した（括弧内は前回数値）。

- ・新規感染者数：78名（54名）
- ・累計感染者数：15,880名（15,821名）
- ・新規死亡者数：0名（0名）
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：15,557名（15,522名）

2 外交

（1）イラン

11日、ライースィ・イラン大統領率いるイラン代表团は、ベネズエラ及びキューバを外遊する一環でニカラグアを訪問した。同大統領は、オルテガ大統領との会談等を実施した他、以下の3つの覚書に署名が行われた。

ア 経済協力・貿易・科学技術交流のための混合委員会の設立に関する覚書

イ 両国最高裁判所間の司法に関する覚書

ウ イラン保健・医療教育省及びニカラグア保健省間の医薬品、ラボ及び薬局における医療機材及びその供給に関する覚書

（2）中国

ア 1日、モヒカ運輸インフラ大臣は、マカオで開催された国際インフラ・フォーラムに出席し、中国にとってニカラグアが地政学的に重要な国である旨スピーチを行った。

イ また、2日、モヒカ大臣は、第9回中国・ラテンアメリカ・インフラフォーラムに出席した。同フォーラムにおいて、中国国営建設技術公社（CSCEC）、中国通信建設有限公司（CCCC）、中国技術組合（CAMCE）の代表らは、ニカラグアの道路インフラ、空港、鉄道、再生エネルギー開発などの分野を支援する意思を示した。

ウ 5日、ニカラグア政府は、中国バスメーカーYutong（宇通）社と、ニカラグア市内循環用バス500台を購入する契約に署名した。

エ 7日、ニカラグア政府は、Hao Kun 雲南省外交オフィス副所長他15名の政府、教育、農業、工業分野の担当で構成された雲南省代表团を迎え、雲南省との商業、経済、科学、技術、大学に関する協力プログラムについて会談を実施した。

オ 8日、ニカラグア国立自治大学（UNAN）は、中国昆明理工大学との学術交流及び孔子学院設立に関する覚書に署名した。署名式後、UNAN校内の一角に孔子学院が開設された。

カ 26日、モヒカ運輸インフラ大臣は、太平洋側のコリント港からカリブ海側のブルーフィールドを繋ぐ鉄道、首都マナグアからグラナダを繋ぐ鉄道、及びプンタ・ウエテ空港整備といったメガプロジェクトへの政府の関心を表明した。

（3）ロシア

ア 13日、ニカラグア政府及びロシア政府は、税関に関する協力及び相互援助に関する協定に合意した。

イ 14日、ラウレアノ・オルテガ投資・貿易・国際協力担当大統領顧問（オルテガ大統領夫妻子息）及びアコスタ財務・公債大臣率いるニカラグア代表团は、サンクトペテルブルグで開催された第26回国際経済フォーラムに出席した。

このフォーラムの枠内において、同日、ニカラグア代表团は、Alan Gagloyev「南オセチア共和国」大統領及びInal Ardzinba「アブハジア共和国」外相と会談し、両国の交流

と協力の強化について協議した。また、ロシアバスメーカーGAZグループ及びロシア輸出銀行とロシア製バスの供給継続に向け協議した。

(4) 米国

ア 13日、米国国土安全保障省(DHS)は、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラス、ネパールから米国へ移住している難民に講じている一時保護資格(TPS)を、2024年1月から2025年7月までの18ヶ月間延長すると発表した。現在、約4,250名のニカラグア人がTPSを取得している。

イ 28日、ケビン・オライリー臨時代理大使が着任した。

(5) スペイン

14日、スペイン政府は、ニカラグア政府により国籍を剥奪されたニカラグア人29名にスペイン国籍を付与した。これにより、スペイン政府は合計75名の政治犯に対して国籍を付与したことになる。

(6) 欧州(EU)議会

15日、EU議会は、政治犯に対する国籍剥奪措置の撤回、拘束されているロランド・アルバレス司教の解放、オルテガ大統領及びその側近への制裁を要請することなどを内容とする、ニカラグアにおける人権侵害状況に関する非難決議を採択した。

(7) 米州機構(OAS)総会におけるニカラグア非難決議

21日から23日に開催された第53回OAS総会において、「ニカラグアの人権危機」と題する、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領による全ての人権侵害を停止し、ニカラグア国民の市民的、政治的、宗教的権利を尊重すること等を求める決議が提出され、全会一致で採択された。

(8) ベラルーシ

22日、ニカラグア農牧省及びベラルーシ農業・食料省は、園芸、酪農、牧畜などの農業セクターの生産向上に関する技術、経験の交流のための二国間協力協定締結を目的としたロードマップに署名した。

3 経済

(1) Fitch Ratings 社による国別信用格付

6日、Fitch Ratings社は、ニカラグアの外貨建て国別信用格付について、郷里送金増加などのインパクトにより見通しを「ポジティブ」に上方修正しつつ、格付自体は「B-（高リスク）」を維持すると公表した。

（2）英エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）分析

EIUは、ニカラグア経済に関し、郷里送金増が成長の原動力になるにもかかわらず、金利上昇、投資環境の不十分さ、信用成長の鈍化等を挙げつつ、2023年のGDPの伸びは冷え込むと分析しつつ、政治的には、オルテガ・ムリージョ体制は存続するとの見通しを発表した。

なお、EIUによる、GDP成長率予想は以下のとおり（2022年7月予想）。

2023年：1.2%（2.1%）

2024年：2.2%（2.0%）

2025年：1.9%（2.0%）

2026年：1.9%（2.1%）

2027年：2.0%（なし）

（3）第1四半期GDP成長率

19日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、第1四半期におけるGDP成長率が3.5%（去年は2.4%）であったと発表した。

（4）主要必需品価格

28日、情報開発庁（INIDE）は、5月の一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が昨月比19コルドバ減（77円減）の19,214コルドバ（約71,939円）であったと発表した。

<主要経済指標>

	2021年 4月	2022年 4月	2023年		
			3月	4月	5月
年間累計インフレ率	1.46%	4.05%	1.68%	2.13%	2.73%
貿易収支（百万ドル）	▲302.7	▲214.3	▲165.9	▲211.9	未発表
輸出FOB（百万ドル）	302.7	359.2	424.5	354.5	未発表
輸入FOB（百万ドル）	605.4	573.5	590.4	566.5	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	170.8	233.9	372.7	374.3	426.2
外貨準備高（百万ドル/期末）	3,623.9	4,320.7	4,853.8	4,915.4	4,974.4

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））